



UNIC Tokyo Dateline UN

October 2000 Vol.15

国際連合広報センター

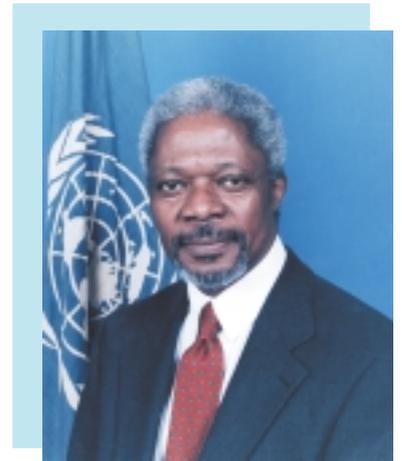
国連デー (10月24日)

アナン国連事務総長メッセージ

10月はじめ、皆様の指導者である世界の国家元首および政府首班が国連に集い、ミレニアム・サミットを開催しました。これら首脳は一堂に会し、新世紀に私たちすべてが直面する課題を検討した上で、その目標を「ミレニアム宣言」に決めました。各国首脳は自らの国民を、戦争の惨禍、過酷で非人間的な貧困、そして、ほとんど天然資源の残されていない、汚れた地球に住むという脅威から解放することを誓いました。首脳たちは民主主義と法の支配を促進すること、子どもをはじめとする弱者を守ること、および、アフリカの特殊なニーズに対処することを約束しました。また、これらすべての目標を追求する手段として、国連の実効性を高めることも約束しました。

これらの誓約は私たちに希望の光を与えています。しかし、行動が伴わなければ、何も変わることはありません。ミレニアム・サミットが終わった後もなお、中東においては流血事件が再発し、政治的・社会的な不満を放つておくことがどれだけ危険かを、私たちに想起させることになりました。こうした理由から、私を含め、様々な人々が中東和平プロセスを再開させようと奮闘する一方で、私の同僚たちは国連において、詳細な計画を策定し、世界の指導者がその誓約を遂行するのを助けるべく、懸命な努力を行っているのです。

しかし、最大の責任は指導者自身、そして皆様、すなわち全世界の人々にあります。各国の指導者は困難な、そして場合によっては不評を買う決定を下さなければなりません。世界の人民である皆様から預かった資源を競争するニーズや需要に配分する際、指導者たちはミレニアム宣言に掲げた優先課題を想起する必要があります。各国首脳はお互いに誓い合ったことを思い出す必要があります。そして、お互いの協力を続けるとともに、議会、地方政府、シンクタンクおよび大学、ボランティア団体、ならびに、民間企業など、国内外の他のパートナーとも手を携える必要があります。端的に言えば、各国首脳は指導力を発揮する必要があるということです。また、首脳たちは皆様の支援を必要としています。それはまさに、国連を構成する皆様の支援なのです。国連憲章は皆様の名において書かれ、皆様の指導者はミレニアム宣言を発表した際、皆様の声を代弁しました。最終的に、宣言が美辞麗句だけで終わらないようにできるのは、皆様を置いて他にありません。約束が守られることを確実なものとし、新世紀を前世紀よりもよいものとするかどうかは、皆様の肩にかかっています。ともに手を携えれば、私たちは成功を収めることができます。私たちに必要なのは勇気、創造力、そして根気だけです。私たちがこれらを見出せるよう祈るうではありませんか。



コフィー・アナン第7代国連事務総長

国連デー(10月24日)

国連デーとは、いわゆる国連の「誕生日」です。1945年10月24日、安全保障理事会の常任理事国5カ国を含む原加盟国の大半が国連憲章に調印し、これを正式に承認したことを受け、国連は正式に誕生しました。国連デーは国家間の平和と友好を促すための機会です。同時に世界をより住みよい場所にするために私たちが直面する課題を考える機会でもあります。

INSIDE

世界食糧デー	2
国際協力フェスティバル	2
国際高齢者デー	3
国連親善大使の集い	4-5
コソボ・メディア ミッション	6-8
人道問題調整事務所(OCHA)	7

<http://www.unic.or.jp>

世界食糧デー（10月16日）

アナン国連事務総長メッセージ

政府、市民社会、民間セクターおよび国際機関に 飢餓との闘いを呼びかける



世界食糧計画（WFP）はエチオピアでも乳幼児のためにミルクを支給しています。（写真：WFP）

過去10年間、人類は長足の進歩を遂げました。ヒトゲノムの解読から即座に行われるグローバル通信に至るまで、大きな飛躍が見られました。しかし、私たち人間を苦しめている大きな悲劇が依然として存在します。

現在、8億という人々が、最も基礎的な人権、すなわち食糧に対する権利を否定されているのです。食糧は人間の生活に欠かせないものです。食糧がなければ、学習も、ビジネスも、芸術も、文学も、進歩も、すべてが成り立ちません。飢餓は人間の開発と人権の実現にとって、大きな制約となります。それは個人の生命と希望を破壊するだけでなく、国家の平和と繁栄をも損なうものです。

飢餓の問題は、特に、開発途上地域で深刻です。開発途上国の5人に1人は、質的に十分な食糧にありついていません。アフリカでは、子どもの3人に1人が慢性的栄養不良の状態にあります。世界的に見れば毎年、就学前の子ども600万人が飢餓によって死亡しています。

この新しいミレニアム（千年紀）を飢餓のない時代にするため、私たちは飢えた人々に食糧を与えるだけでなく、飢餓の根本的原因を取り除き、多くの点で緊急に行動を起こさなければなりません。飢餓と食糧不安を終わらせることは、単により多くの食糧を生産することではありません。最近の調査によれば、開発途上地域で栄養不良に陥っている子どもの5人に4人は、食糧の余剰を誇っている国に暮らしているのです。

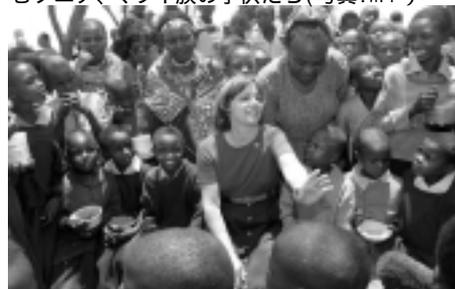
より大きな短期的課題は、貧困層、女性と少女、孤立した農村社会、経済的にぎりぎりの生活をしている少数民族、戦争と自然災害の犠牲者など、今まさに食糧を必要としている人々の手と口へ、これを確実に届けることにあります。

私たちはまた、より幅広い長期的戦略も立てなければなりません。女性と少女の教育水準を向上させるための施策をこの戦略の中心に据えなければなりません。これは過去においても、飢餓と闘う上で強力な武器となることが判明しており、将来に飢餓のない世界を実現する上でも、鍵を握るものとなるでしょう。より幅広い意味で、私たちは、特に農村社会における貧困を確実に減らすための経済成長のパターンを模索しなければなりません。私たちには、貧しい人々により多くの雇用機会を与える政策と、最も弱い立場にある人々を保護する対策が必要なのです。

私たちは今、最近の歴史上のどの時期よりも、飢餓との闘いに勝つ可能性を持っています。飢餓のない世界を築くための戦略に必要な材料はそろっています。

今まで欠けていたのは、これを実行に移す政治的な意思です。政府も、市民社会も、民間セクターも、国際機関も、全員が手を携えるべき時が来ています。私たちがともに努力をすれば夢を実現し、新しいミレニアム（千年紀）から飢餓をなくすことができるのです。

WFP事務局長キャサリン・ベルティーニを取り囲むケニア、マサイ族の子供たち（写真：WFP）



国際協力 フェスティバル2000

10月7・8日（土、日）、東京・日比谷公園において第10回「国際協力フェスティバル2000」が開催されました。同フェスティバルは10月6日の「国際協力の日」を記念して、毎年開催されています。

国際機関、政府機関、NGOなどの約190の団体が日比谷に集い、様々なイベントを通じて、人々の国際協力への関心を深めると同時に、身近なところから国際協力への参加を促す目的
次ページへ続く

国際高齢者デー (10月1日)

国連総会は1990年12月14日の決議45/106により10月1日を「国際高齢者デー」に指定しています。この国際デーの決定は「高齢者問題世界会議(1982)」により採択され、「ウィーン高齢化行動計画」などの国連イニシアチブをフォローアップしました。(決議47/86) 以下は今年の国際高齢者デーに寄せられた事務総長のメッセージです。



今日、私たちの10人に1人は60歳以上です。2050年までに、この割合は5人に1人に増えると予想されています。私たち全員がグローバルな共同体として、この人口革命に対応することが新世紀における大きな挑戦のひとつとなります。

私たちがまずやるべきことは、1999年の「国際高齢者年」によって生まれたはずみをさらに加速することです。高齢化に対する態度、考え方、政策は大きく方向転換されるべきです。なぜなら「年齢」と「高齢化」という固定した否定的な考え方は、今日の世界では通用しないからです。そして、人間の寿命が延びたことで、高齢者が貴重な知識、経験および知恵を身につけていることを認識する必要があります。高齢者がもつ資質は十分に活用される価値を持ちながら、疎外されたり、ないがしろにされたりすることが余りにも多くなっています。

今日の若年世代はこの人口変革に重要な役割を担うこととなります。私たちに、若い人たちが享受するであろう寿命の伸びを最大限に活かせるようにするため、健全な生活様式、柔軟性、そして、洞察力を社会に築く義務があります。実際、高齢者を尊敬し、その力を引き出している社会が既に存在しています。私たちはそのような社会から何らかの教訓を学ぶこともできるでしょう。

政策レベルでは、高齢化の問題をグローバルな課題の周辺から中心へと移すことにより、公共政策が急速に高齢化する世界の経済的・社会的ニーズをよりの確に反映するようにしなければなりません。開発途上国の人口は先進国よりも急速に高齢化しており、その影響に適切に対処できる時間が先進国に比べてずっと短くなっています。一方、先進国では、人口の平均年齢が既に大きく上昇し、その影響への苦心の取組みが行われています。このように、高齢化のペースには違いが見られ、異なる社会が助け合い、お互いの経験から学ぶことが可能となります。

来年、私たちの関心は2002年にスペインで開催予定の「第2回世界高齢者会議」に向けられることとなります。この機会に、高齢化に対する私たちの態度を再検討し、政策を改め、21世紀に「すべての世代のための社会」を築くという私たちの誓約を再確認しなければなりません。



Visit our website
<http://www.unic.or.jp>

前ページからの続き

で行われています。今年のテーマは「せまろう！この際国際協力」と題され、2001年が国連の「ボランティア国際年」であることからボランティア活動を推進するNGO団体が多数参加しました。当広報センターも例年どおり、フェスティバルに出展し、歴代事務総長の年次報告書や人権関連資料、ポスター等を無料で配布しました。

今年は国連ニューヨーク本部において、189の加盟国から多くの首脳・元首が集ったミレニアム・サミットが開催されたこともあり、色鮮やかな国連のミレニアム・ポスターに人気が集まりました。また駐日国連諸機関も多数参加し、国連関連の資料を一度に入手できる絶好の機会となりました。

会場各地では参加団体による活動紹介、パネル討論会、ワールドミュージック・ライブ、民族衣装ファッション・ショーなどが催され、楽しみながら国際協力を理解できる機会となりました。昼食時には、エスニックフードのレストランで舌鼓をうつ参加者の姿があちらこちらに見受けられました。

また、会場には外務省の主催する国際機関・国連ボランティア就職相談の窓口も設けられ、国連職員を目指す高校生や大学生が真剣な表情で職員の説明に聞き入っていました。



国際協力フェスティバル(日比谷公園)



世界各国から国連ニューヨーク本部に集った著名人に歓迎の言葉を述べるコフィー・アナン国連事務総長

脚注

1) 国連が薬物統制、犯罪防止、国際テロリズムのように相互に関連した問題の対処にその戦力を集中させ、それを高める目的で1997年11月1日、国連薬物統制計画(UNDCP)と国連犯罪防止事務所(CICP)がひとつに統合され、国連薬物統制・犯罪防止事務所(ODCCP)が設立されました。

2) 10月23日の親善大使の会合開催以降に、国連環境計画(UNEP)が加藤登紀子氏、国連人間居住センター(UNCHS、HABITAT)がマリ・クリスティヌ氏を各々親善大使に任命しました。

国連クイズ

以下の国連に関する用語の日本語訳を考えてみて下さい。

- 1) UNV: United Nations Volunteers
- 2) International Year of Volunteers (2001)
- 3) International Volunteers Day (5 December)
- 4) UNICEF: United Nations Children's Fund
- 5) ODCCP: United Nations Office for Drug Control and Crime Prevention
- 6) UNDP: United Nations Development Programme
- 7) UNFPA: United Nations Population Fund
- 8) Goodwill Ambassador

答えは7ページ



アナン事務総長主催の会合に集まった国連のピースメッセンジャーと親善大使

国連の親善大使ニューヨークに集う

世界の国連ピースメッセンジャーおよび 国連親善大使による初会合

10月23日(月)、その知名度を生かして協力している約50名の国連ピースメッセンジャーおよび国連親善大使が世界30カ国から国連ニューヨーク本部に集まりました。これはコフィー・アナン国連事務総長が主催したもので、このように各界著名人が一堂に国連本部に集ったのは国連創設以来初めてのことでした。

アナン事務総長はまず、ピースメッセンジャー・親善大使として奉仕精神に基づいて活動を続ける出席者の方々に対し、感謝の意を表しました。「人々の心をつかむことができるのは皆様のような音楽、スポーツ、映画などの各方面で活躍されている有名人です。国連が誕生する際に基本となった原則を地球上の多くの人々に信じてもらえるよう訴えることができるのも皆様なのです。」と国連の幅広い活動を支えるために出席者の協力を要請しました。意見交換の場では、唱道活動の役割、意義、影響力について出席した国連ピースメッセンジャー・親善大使から活発な発言がありました。今後、国連が示している数々の優先課題 -- 貧困、軍縮、人権、薬物乱用、エイズなど -- の解決のため、世界の著名人の参加による唱道活動がどのように進められるべきであるか、について具体的な話し合いが持たれました。この集いは国連本部の経済社会理事会議場において、午前10時から正午までの2時間にわたって行われ、司会はCNNインターナショナルのアンカー、リズ・カーン氏が務めました。

日本からは、国連児童基金(UNICEF)の黒柳徹子氏、国連開発計画(UNDP)の紺野美紗子氏、国連薬物統制・犯罪防止事務所(ODCCP)¹⁾の小室哲哉氏、国連ボランティア(UNV)の中田武仁氏、の4名が23日の会合に参加しました。(尚、国連人口基金(UNFPA)の親善大使、岸恵子氏は欠席。)以下は日本から参加した4名の大使の略歴、活動概要、および連絡先です。²⁾

国連児童基金(UNICEF)親善大使：黒柳徹子(くるやなぎ てつこ) 女優。東京出身。

東京乃木坂に生まれる。トモ工学園から香蘭女学校を経て、東京音楽大学声楽科を卒業し、NHK放送劇団に入団。NHK専属のテレビ女優第一号として活躍。

その後、文学座研究所、ニューヨークのMARY TARCAI(メリー・ターサイ)演劇学校などで学ぶ。日本で初めてのトーク番組「徹子の部屋」は、25年目をむかえる。アメリカのテレビ番組ジョニー・カーソンの「ザ・トゥナイト・ショー」など、内外の多くのテレビ番組に出演。また、タイム、ニューズウィーク、ニューヨークタイムスなどに日本の代表女性として紹介される。著作『窓ぎわのトットちゃん』は700万部というベストセラーの日本記録を達成し、世界33カ国で翻訳出版されている。日本語版の印税で「社会福祉法人トット基金」を設立し、プロのろう者の俳優の養成、手話教室などに力を注ぐ。1984年以来、ユニセフ(国連児童基金)親善大使として、毎年、武力紛争や貧困の犠牲になっている国々を訪問し、メディアを通して、その現状報告と募金活動を続けている。「日本ペンクラブ」会員、「いわさきちひろ絵本美術館」館長、「新星日本交響楽団」理事長など。

国連児童基金(UNICEF)駐日事務所 Tel:03-5467-4431 Fax:03-5467-4437

国連開発計画(UNDP)親善大使：紺野美紗子(こんの みさこ)

女優。東京出身。慶応義塾大学卒。

79年映画「黄金のパートナー」で映画デビュー。テレビ・映画・舞台員として活躍する一方、著作活動も精力的に行う。95年には「空飛ぶホタテ」で日本文芸大賞女流文学賞を受賞。99年に育児エッセイ『『怪獣』のそだてかた』を出版。同年、NHK連続テレビ小説「あすか」に出演。98年秋には国連開発計画親善大使に任命され、これまでにカンボジアとパレスチナを視察するなど、国連大使としての活動にも積極的に取り組んでいる。

国連開発計画(UNDP)東京連絡事務所 Tel:03-5467-4751 Fax:03-5476-4453

国連薬物統制・犯罪防止事務所(ODCCP)親善大使：小室哲哉(こむろ てつや)

ミュージシャン、作曲家。東京出身。

84年ユニットTM NETWORKとしてデビュー。作曲家としても他のアーティストへの音楽提供を始め、一躍トップコンポーザーの地位を確立する。その後数々のアイドルをプロデュース、楽曲提供をすると同時に自身のソロシングル、アルバムも発表、音楽活動の領域を広げる。97年からアジア・欧州各地での活動を展開。また全国の小中学生にインターネット環境を整備するための「こねっとプラン」、麻薬撲滅・覚せい剤撲滅運動のキャンペーン等に楽曲提供他で貢献。2000年7月には九州・沖縄サミットのイメージソングの作詞、作曲、総合音楽プロデュースを手掛け、イメージソング「Never End」の収益金を(社)日本ユニセフ協会連盟へ寄付。また本格的なアジア展開に向けて、香港を拠点としたオーディションウェブサイトRojam.com(ロジャムドットコム)を立ち上げ、日本を含め、中国、台湾、韓国、インドネシアなどの音楽家を目指す若者達へのプロへの掛け橋もついている。なお現在までに小室氏が手掛けたCDセールスは1億7500万枚を超える。

財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター Tel:03-3581-7436 Fax:03-3581-7438

国連ボランティア(UNV)名誉大使：中田武仁(なかた たけひと)

大阪市出身。長男厚仁氏が国連ボランティアとしてカンボジアで殉職したことをきっかけに、30年にわたって勤務した貿易商社を退社、1993年に国連ボランティア(UNV)名誉大使に任命される。これまでにUNV名誉大使としてスイス、ポーランド、ソマリア、ケニア、モザンビーク、カンボジア、インド、ルワンダ、コンゴ(旧ザイール)、レバノン、イエメン、モンゴルなどを訪問、国内でも精力的に活動している。2001年ボランティア国際年の提唱を行い、ボランティア国際年大阪協議会の代表も務めている。2000年10月、読売国際協力賞を受賞。

国連ボランティア(UNV)東京連絡事務所 Tel: 03-5467-7815 Fax: 03-5467-4753

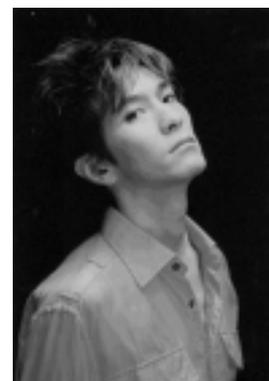
(各親善大使の写は無断転載禁止。使用に関する詳細は各大使の連絡事務所に問い合わせのこと。)



(写真：UNICEF)



(写真：UNDP)



(写真：小室事務所)



(写真：UNV)

国連広報センター 主催懇親会



歓迎の挨拶を述べる高島所長

10月6日(金)、青山の国連大学ビルのレセプション・ホールにおいて、当広報センター主催による報道関係者、国連諸機関、および非政府組織(NGO)との懇親会が行われました。今懇親会は、9月に国連広報センター所長に就任したばかりの高島肇久所長の発案によるもので、日頃から国連取材して下さっている各報道機関の担当者に、20近くにおよぶ駐日国連諸機関の職員および国連に登録しているNGOが一同に会し、お互いの面識を深め、情報交換を行う場を設けようとの試みから実現したものです。

当日の参加者は100名近くに上り、用意された軽食を楽しみながら、気軽に親しみやすい雰囲気の中で歓談が行われました。会が盛り上がったところで、高島所長が挨拶を述べ、「国連をより親し



国連人道問題調整事務所 OCHA・アジアユニット

国連人道問題調整事務所(Office for the Coordination of Humanitarian Affairs - OCHA)アジアユニットは、今年2月、神戸に開設されました。国連事務局の一部局であるOCHAは、自然災害や紛争時などの緊急時に、被災者のニーズに合った適切かつ効果的な国際対応を行うために、特に国連機関や国際的な組織から人道援助を動員し、それらを調整します。神戸のアジアユニットでは主に自然災害を取り扱っています。

OCHAは緊急時に、被災国が国際援助を要請し、受け入れる場合にのみ、被災国政府と協力し、援助活動を調整します。その際、国連現地駐在調整官は現地国連諸機関の職員から構成された国連災害マネジメント・チーム、政府、NGOと協力しながら、作業を進めます。また、OCHAは場合によっては、国連災害評価調整(UNDAC)チームを派遣し、調整のみならず、事態の迅速な現地調査を行います。UNDACチームは国連職員および経験豊富な災害管理の専門家によって構成されています。現在は30カ国と5つの国連機関がUNDACに参加し、彼らは災害発生の際、派遣要請から数時間以内で現地入りができるよう常にスタンバイ状態にあります。

アジアユニット設立以来、中国、モンゴル、カンボジアにおいて災害対応地域アドバイザーは援助活動の調整を行いました。そのうち、中国とカンボジアには、UNDACチームが派遣され、地域アドバイザーがそのチームリーダーを務めました。カンボジアに派遣された際には、国際援助を求めるためのアピールを作り、全世界へ向けて発信しました。このアピールによって、総額約1千万米ドルを集めることが目標です。現在までに、南太平洋地域(フィジーのスバ)、ラテンアメリカ・カリブ地域(エクアドルのキト)に地域ユニットが開設され、各ユニットに1名の災害対応地域アドバイザーが派遣されています。災害発生時の援助活動の調整の他に、アジアユニットでは防災という観点からも、アジア地域において活動を行いたいと考えています。そのためこの地域においてワークショップを開催したり、神戸にあるアジア防災センターとの共同プロジェクトも今後進めていく予定です。

国連人道問題調整事務所(OCHA)
アジアユニット

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1
IHDビル3階

Tel : (078) 265-2236
Fax : (078) 265-2239



カンボジアでの洪水による災害の様子

(左のコラムより続く)

みやすく、一般市民に開かれた場にするためには、皆さんの協力が是非必要です。」と訴え、参加者の賛同を得ました。その後、国連大学学長、ファン・ヒンケル氏も話の輪に加わり、会場は一層盛り上がりを見せました。

日本メディア国連活動視察

コソボ・メディア ミッション

国連広報センターは今秋、「コソボにおける人間の安全保障を考える 日本メディアの国連活動視察ミッション」というタイトルで特別企画を立案し、10月17日から22日の6日間にわたりこの企画を実施しました。

今回のミッションの主な目的の一つは、コソボを通して国連とその平和維持活動の新しい在り方を多くの日本の方々により明確にしていこうことでした。



セルビア系コソボ住民代表の一人、サバ神父との会見

世界で勃発する様々な国内紛争に対処するため、近年、国連の平和維持活動の役割が変化してきています。最近の平和維持活動は単に軍事的対立を回避するのではなく、安定し、恒久的な平和を確立するための「良き統治」や民主主義の構築に直接的に関わってきています。国連が、市民生活のあらゆるニーズに応えながら広範囲な行政を行っている最も顕著な例が東ティモールと並んでコソボであると言えます。

そしてもう一つの目的としては、現地で多くの関係者の話を聞くことで国連をはじめとする国際社会が中心になって取り組む「人間の安全保障」に対する理解を深め、さらに日本でその意義を帰国報告会や報告書において広めていくことです。コソボは国連が中心となって「人間の安全保障」に対する取り組みが進められ、暫定行政が国連に任されている地域です。そこでは国際社会の手で、国作り、人作りがゼロから始まりました。コソボは21世紀が人間中心の世紀とみなした「人間の安全保障」を検証するには最適な国連の活動現場だと言えるのです。

広報センターのメディア・ミッションに参加したのは、日本において第一線で活躍中の7名の報道関係者の方々です。朝日新聞、共同通信、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞からの論説委員6名とNHKの解説委員1名の計7名、および当広報センターから広報官が参加しました。6日という短い日程のなか

ミッション参加者は国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）代表のベルナルド・クシュネル氏（仏）をはじめとするUNMIK 上級職員へのインタビューを行い、また、国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）などの国連諸機関や非政府組織（NGO）による援助活動取材しました。取材の対象には国連関係者以外に、コソボのアルバニア系住民やセルビア系住民の代表者、地方選挙に向けて活発化するアルバニア系

政党代表者との会談も含まれました。開票場とその結果を発表する場となるメディアセンターの開幕式、日本の援助による公共放送局（RTK）の開設準備、スケンディライという町の家屋修復作業も視察しました。スケンディライはコソボではアルバニア系とセルビア系の戦闘が激しかった土地で、今でも建



国際部隊KFORが、アルバニア系住民からの報復を受けないよう、セルビア系住民の治安対策を行っている



UNMIK主催の住民代表との会合、中央はクシュネル事務総長代表



日本の援助で進む公共放送局RTK（ラジオ・テレビジョン・コソボ）



アルバニア系政党、コソボ民主同盟（LDK）ルゴバ党首（右）

4 ページの クイズの答え

- 1) 国連ボランティア
- 2) ボランティア国際年（2001年）
- 3) 国際ボランティア・デー（12月5日）
- 4) 国連児童基金（ユニセフ）
- 5) 国連薬物統制・犯罪防止事務所
- 6) 国連開発計画
- 7) 国連人口基金
- 8) 親善大使

物の補修工事が必要となっています。当地で行政官や企画官として働く邦人職員にも話を聞く機会がありました。

コソボでは国連による暫定統治開始(1999年6月)以来はじめての地方選挙が10月28日に予定されており、今回のミッションはその選挙前の準備状況やコソボ住民の取り組みに焦点が当てられました。実際、ミッションの参加者は10月末の選挙中には帰国しており、コソボ選挙を中心にコソボの国連の取り組みに関する日本国内の報道に厚味を加えることができたことが、今次ミッションの成果として高く評価されました。

ミッションの成果を多くの方に報告する目的で、国連広報センターは11月14日(火)、帰国報告会を国連大学ビル5階、エリザベス・ローズ会議場で開催します。メディア・ミッションを一回きりのイベントに終わらせないためにも、帰国後のこの会合は波及効果をより高めるためにも重要であると思われます。報告会にはミッションに参加していただいた報道関係者に加え、コソボで援助活動に従事している日本のNGOや国連関係者からも出席を募り、パネル討論の中で活発な意見交換を行う予定です。



国連広報センター元インターン
現在は国連ボランティア(UNV)職員としてコソボで働く安田弓さん(左)



ミッションに参加した報道関係者の皆さん(上)

虐殺された41名のアルバニア系住民が埋葬されている墓(下)



UNMIK 本部近くの倒壊したビル(下)

住居が破壊され、多くの住民はこのような簡素なテントで寒い冬を越さなければならない(下)



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp